

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-10		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	特別区全国連携プロジェクト		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	横塚		内線	2136	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-02-07		特別区全国連携プロジェクト					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 8年度 ○ 7年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	平成 26	（ 2014 ）	年度	根拠				
終期設定	● 有 ○ 無	令和 8	（ 2026 ）	年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	V 文化創造都市						
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進						
	施策	02 国内・海外都市との交流の推進						
目的	全国各地域との信頼関係をさらに強化し、連携を深めていくことで、東京を含む全国各地域が自らの特徴を活かし、生き生きとした街づくりを進め、共に発展・成長し、共存共栄を図る。							
対象者等	全国各地域の連携自治体、区民							
内容	○特別区全国連携プロジェクトについて（特別区全国連携プロジェクト推進方針（H29.3月制定）から） （1）具体的な目標 ①共存共栄による日本の元気創造 ②相互補完による地域課題の克服 ③信頼関係・絆の強化 （2）プロジェクト推進の基盤強化に向けた取組（主なもの） ①広域的な連携を推進するための連絡組織の設置・運営（平成29年度～） ②自治体連携を推進する多様な主体との協働プラットフォームの構築 ○荒川区における主な連携自治体：釧路8市町村（釧路市、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、釧路市）、秋田県秋田市 ○荒川区におけるこれまでの主な連携事業：くしろマルシェ、くしろフェア、北海道くしろ地域魅力体験交流ツアー、秋田竿燈まつり、尾久の原シダレザクラ祭り							
経過	○特別区全国連携プロジェクトの経過（主なもの） 平成26年9月：全国連携プロジェクト開始（国：「まち・ひと・しごと創生本部」設置）、平成27年度：「雪の活用提案（岩手県）」・「東北六魂祭」協力連携開始（以降毎年協力連携を実施）、平成28年度：5地域7団体と広域連携協定・特別区全国連携プロジェクト推進方針の策定、平成29年度：「中間のまとめ」策定・1地域1団体と広域連携協定 ○荒川区の経過（主なもの） 平成27年度：雪で遊ぼう（北上市、西和賀町）、くしろマルシェ（釧路8自治体）の実施（以降毎年実施、令和2～4年度はコロナで中止）、平成28年度～：地方創生推進交付金実施計画申請及び承認（釧路8自治体、秋田市等）、平成29・30年度：秋田竿燈まつり（秋田市）の実施、平成30・令和元年度：釧路地域食材PR試食会の実施、令和2～4年度：釧路特産品販促キャンペーン、釧路パネル展、釧路食材フェア、令和5～7年度：北海道くしろ地域魅力体験交流ツアー、令和8年度：くしろマルシェの会場をあらかわ遊園に変更							
必要性	全国各地域との連携を広域連携事業として実施することで、将来的に、荒川区を含む東京、全国各地域の持続的な発展、住民の生活の質の維持・向上が期待できる。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） 釧路地域との連携事業の実施主体である北海道釧路地域・東京都特別区交流推進協議会に委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	事業実施による連携自治体への関心度（%）	87	88	91	91	91	くしろマルシェにおける来場者アンケート結果
	②	事業参加者の満足度（%）	84	86	91	91	91	くしろマルシェにおける来場者アンケート結果
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		荒川区を含む東京、全国各地域の持続的な発展、住民の生活の質の維持・向上が期待できるため、推進する。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			7,629	3,755	8,747	2,003	2,003	2,000	2,000
決算額（8年度は見込み）			86	678	630	2,001	2,000	2,000	2,000
実績 の 推移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
負担金補助等	交流推進協議会負担金	2,000	負担金補助等	交流推進協議会負担金	2,000	負担金補助等	交流推進協議会負担金	2,000	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			6年度	7年度	差額	勘定科目			6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,354	3,597	243	行政収入	地方税等	0	0			
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,000	2,000	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	2,000	2,000	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,000	2,000	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	532	627	95	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,886	▲ 4,224	▲ 338			
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
		行政費用合計(b)	5,886	6,224	338	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,886	▲ 4,224	▲ 338			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,886	▲ 4,224	▲ 338				

備考	補助費は、北海道釧路地域・東京特別区交流推進協議会への負担金である。また、行政収入は特別区長会の補助金である。
----	---

問題点	・特別区長会、他区及び連携自治体と連携・協力しながら、全国連携プロジェクトの今後の方向性及び具体的事業を検討し、推進を図る必要がある。 ・関係自治体との連携を一層深めつつ、連携事業がより効果的なものとなるよう、仕組みづくりを進める必要がある。
-----	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	特別区長会の方針等を踏まえて、関係自治体と綿密に連携してより良いプロジェクトを推進する。	特別区長会の指導の下、事業の実施内容を23区で共有しつつ、プロジェクトの推進に努めた。	特別区長会の方針等を踏まえつつ、関係自治体と連携した取組を進める。
②	令和8年度をもって助成金の交付が終了するため、事業実施内容等について、特別区長会の意向等を踏まえて検討する。	特別区長会の意向等を踏まえつつ、関係自治体と事業実施内容等について検討に努めた。	引き続き、特別区長会の意向等を踏まえ、関係自治体と今後の事業等について検討する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	（ 実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区 ）	

況議 会	平成27年度11月会議「全国連携プロジェクトについて」 令和7年度9月会議決算特別委員会「全国連携プロジェクトの今後の方向性について」
---------	--

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-01-07		戦略プラン	☒ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	あらかわ・Eモニター		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	野本		内線	2161	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）	01-04-03		あらかわ・Eモニター					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 17	（ 2005 ）	年度	根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内	☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	02 広聴機能の充実						
目的	「区民の声」「区政世論調査」を補完する広聴事業である本制度は、インターネットを使用する利便性を大いに活かし、幅広い層の区民の方から、区政に対する建設的な意見・要望を継続的に聴取し、区政運営の参考とすることを目的とする。							
対象者等	①区内に住所を有すること。 ②年齢が満18歳以上であること。							
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり ①Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） ②アンケート調査への回答 ③パブリックコメントへの参加							
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行 平成29年 4月 資格要件を満20歳以上から満18歳以上に改正 令和8年3月31日 事業完了							
必要性	現在の掲示板の機能が時代にそぐわなくなっていること、また、他の媒体により区民の声へのアクセスが容易になり、区政への意見・要望を聴く機会は十分に確保されていることから、事業完了とする。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	Eモニターの委嘱者数（人）	100	100	110	-	-	
	②	モニター掲示板への投稿数（件）	339	700	450	-	-	
③	アンケート回収率（%）	79.6	69.5	70.0	-	-	平均回答率	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
休止・完了		休止・完了		今後導入予定の「スマホ市役所」において、区民の声へのアクセスが容易になり、アンケートも実施が可能であるため、区政への意見・要望を聴く機会は十分に確保されていることから、事業を完了とする。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,907	3,322	415	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	69	75	6		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	685	444	▲ 241		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,661	▲ 3,841	▲ 180
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,661	3,841	180	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,661	▲ 3,841	▲ 180
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,661	▲ 3,841	▲ 180

行政費用の給与関係費は、事務・手続等に要する経費であり、物件費はモニターへの謝礼として区内共通お買い物券購入にかかわる需用費75千円である。

問題点・	制度開始から20年が経過し、開始時よりフリーソフトを活用した掲示板を使用していたため、モニターから「スマホ画面で見づらい」「いいね機能がない」「古い」との意見が多く寄せられていた。フリーソフトであるため機能面を充実させることが困難であり、モニターの要望に対応出来ていない状況であった。加えて、セキュリティ面においても不具合が生じた際の対応が出来ない。以上を踏まえて、本事業を完了した。
------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	より多く幅広い意見を聴取できるよ う実施方法について検討する。	投稿のきっかけとなるようパブリッ クコメント等の周知を行うととも に、モニターの要望に応えられる機 能を追加可能か検討した。	-
②	引き続き、幅広い世代からの応募が 図れるよう、周知方法を検討する。	モニター募集時にLINEやSNS、区営掲 示板を使用して広く周知を図った。	-
③			

他 区 の 施 状 況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)			
	実施区は、区政モニターとして登録された区民が、区からのアンケート調査への回答という形で実施している。			

議 会 質 問 状
況（要 旨）

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		02-01-08			戦略プラン		☒ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		区政世論調査			部課名		政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	
					担当者名		南谷		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-04-02			区政世論調査					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度			根拠					
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 11（ 2029 ）年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ		計画推進のために				
		政策		13		区民の主体的な区政参画と連携強化				
		施策		02		広聴機能の充実				
目的		区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。								
対象者等		荒川区在住の満18歳以上の個人3,000人（平成30年度までは2,500人を対象） ※抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。								
内容		世論調査は、毎年実施している継続調査項目3項目（「居住と生活環境」、「地域とのつながり・暮らし」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。								
経過		昭和40年度 実施開始 平成12年度 調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）対応に変更 平成17年度 P Tを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討 平成18年度 調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更、調査対象を1,000人に拡大 平成21年度 調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人に拡大 平成24年度 調査対象を1,500人に拡大 平成25年度 調査票の回収方法を郵送又は電子申請による回収とし、調査対象を2,500人に拡大 平成27年度 調査対象を満18歳以上に変更 令和元年度 調査対象を3,000人に拡大 令和2年度 調査結果をオープンデータとして区ホームページで公開 令和5年度 調査票の回収方法のうち、電子申請を取り止め、回答専用WEBページ開設								
必要性		区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである。								
実施方法		（☐ 二部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 【調査】①民間調査会社に委託 ②郵送法（調査票の郵送配布、郵送又は回答専用WEBページでの回収） 【集計】①単純集計②フェイスシートと設問とのクロス集計③設問間のクロス集計の3種類								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)			
	①	有効回答率（%）	42.9	47.1	51.7	50.0	50.0	回答率50% (1500/3000) を目標とする		
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
8年度		9年度								
推進		推進		区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			2,169	2,169	2,158	2,832	3,029	3,655	3,817
決算額（8年度は見込み）			2,015	1,790	1,904	2,665	2,978	2,882	3,817
実績の推移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	調査票有効回収率（%）		56	45	45	43	47	51	50
	調査委託会社		㈱CNNグループ	㈱名豊	㈱CCNグループ	㈱CNNグループ	㈱アダムスコミュニケーション	㈱名豊	
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	講師謝礼	0	需用費	宛名ラベル	0	委託料	調査委託	3,817	
需用費	宛名ラベル	8	委託料	調査委託	2,882				
委託料	調査委託	2,970							

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,392	3,876	484	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	2,978	2,882	▲ 96		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	799	518	▲ 281		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,169	▲ 7,276	▲ 107
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		7,169	7,276	107	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 7,169	▲ 7,276	▲ 107
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 7,169	▲ 7,276	▲ 107

備考

物件費は調査委託料2,882千円である。

問題点・課題

①回収率のさらなる向上を図るため、回答者の興味関心を高める工夫をする必要がある。
②新たな荒川区基本構想の策定に伴い、正確な区民ニーズや各施策の成果を計れるよう、設問内容の見直しを実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	回収率向上のため、回答者のモチベーションを高めるためのチラシの同封や発送用封筒のデザインを変更する。	回答者に興味を持ってもらえるような発送用封筒のデザイン変更（あら坊折紙）、啓発チラシの同封をし、回収率が上昇した。	さらなる回収率上昇に向け、引き続き、発送用封筒のデザインの工夫（あらみい折紙）とわかりやすい啓発チラシの作成を行う。
②	—	—	新たな基本構想策定に伴い、各政策の成果指標となる設問の設計等、設問内容の見直しを実施する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	毎年実施11区／隔年実施7区／3年毎実施3区／2,3年毎実施1区			

議 会 質 問 状 況 (要旨)	令和元年度11月会議：区政調査等を活用した労働環境の把握について
	令和6年度9月会議：アンケート調査のオンライン回答の導入について
	令和6年度2月会議：回収率向上のための封筒のデザイン、調査結果の活用方法の記載について

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		02-01-09			戦略プラン		☒ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		区民の声			部課名		政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	
					担当者名		山口		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-04-01		区民の声						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 49（ 1974 ）年度			根拠					
終期設定		☐ 有 ☒ 無 令和 11（ 2029 ）年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために						
		政策		13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
		施策		02 広聴機能の充実						
目的		区ホームページ上の専用フォーム、区民の声の封書、電話、来所、FAXにより、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。								
対象者等		区民全般								
内容		区ホームページ上の専用フォーム、区民の声の封書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課への回答・対応依頼等を行う。報告を受け、広報・シティプロモーション課から回答を送付する。簡易な問い合わせについては、所管課から回答を送付し、必要に応じて広報・シティプロモーション課へ報告する。								
経過		昭和49年度 「区民の声」事業開始（文書・電話・来所による受付） 昭和50年度 「区長へのはがき」の使用開始 平成9年度 荒川区ホームページ「区長への手紙」（専用フォーム）開設 平成17年度 「広聴のまとめ」作成 部課長に配付（以後、毎年作成） 平成19年度 「区長への手紙（封書）」の使用開始 平成20年度 荒川区ホームページ「区長へのメール」に「担当課へのメール」（問合せ・質問）を新設 平成30年度 プライバシー保護と利用頻度の観点から「区長へのはがき」を廃止 令和2年度 荒川区ホームページ「区政へのご意見・ご要望」「お問い合わせ・ご質問」に名称変更 令和3年度 荒川区ホームページ「区民の声」専用フォームにファイル添付機能を追加 令和6年度 10月から電子申請システム（LoGoフォーム）を活用した「区民の声」専用フォームに変更 令和7年度 「区民の声」専用フォームに添付できるファイル数を1枚から3枚に増加								
必要性		効率的かつ効果的に区民の意見を聞き、施策改善につなげることができる広聴の中核をなす事業である。								
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	職員に対する感謝の声の件数			45	71	55	60	60	
	②	職員に対する苦情の声の件数			17	22	26	20	10	
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
8年度		9年度								
推進		推進		「区民の声」は広聴の中核をなすものであり、今後も区民の意見や要望を通して区政の改善を図るために、各所管部署との連携・調整をより一層強化し取り組むべき事業であるため、推進する。						

[illegible]

(単位：千円)									
勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	8,237	12,182	3,945	地方税等	0	0	0	0
	物件費	6	12	6	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,941	1,627	▲ 314	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,184	▲ 13,821	▲ 3,637	▲ 3,637
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,184	13,821	3,637	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,184	▲ 13,821	▲ 3,637	▲ 3,637
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,184	▲ 13,821	▲ 3,637	▲ 3,637

備考

問題点・課題

行政費用の給与関係費は、事務・手続等に要する経費であり、物件費は封筒購入の需用費12千円である。

- ①若い世代の意見や自分には関係ないと思っている区民の声を拾い上げるのが難しい。
②区民からの意見や要望を区政への反映・改善につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区民の方から様々な意見をいただけるよう、区民の声を通じて改善した事例を区報等により区民に案内していく。	専用フォームの添付ファイル数を1枚から3枚に増やし、情報の精度が向上した。また、事業周知のため区民の声の改善例を区報に掲載した。	SNSなどのデジタルツールの活用 の検討を行う。
②	感謝の意見や職員の接遇に関する意見などを全庁に広く共有する。	日ごろの区民対応の振り返りのきっかけとなるよう、感謝の声や改善を要する事例について職員へ周知した。	ホームページや区報などを活用した区政への意見・要望に対する区の取り組みの周知を図っていく。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要旨)	平成30年1月12日総務企画委員会：区民の声を受けての改善例・周知について

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-01-10		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	総合相談窓口		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	野本		内線	2161	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-01-06	総合相談窓口					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 11	（ 2029 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	02 窓口サービス等の充実						
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談や案内に適切に応じるとともに、関係部課と協力して課題に的確に対応する。一方、内部的には、来庁された方の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。							
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人							
内容	<総合的な窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置 (1) 区民要望等の受付 (2) 来庁者に対する適切な案内 (3) 要望等に対し、適宜・適切に処理。 令和2年度〔 104,121件（内相談 4,998件）、一日平均420件 〕 令和3年度〔 87,537件（内相談 4,739件）、一日平均353件 〕 令和4年度〔 99,316件（内相談 5,136件）、一日平均399件 〕 令和5年度〔 83,891件（内相談 4,949件）、一日平均336件 〕 令和6年度〔 83,136件（内相談 5,291件）、一日平均333件 〕 令和7年度〔 79,934件（内相談 5,790件）、一日平均322件 〕							
経過	平成14年 4月 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に名称変更 平成17年 5月 テレビ電話相談サービス開始（平成21年3月末終了） 平成17年10月 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月 受付レイアウトを変更 平成21年 4月 インフォメーションディスプレイの設置 平成21年 6月 受付にローカウンター設置 平成30年 2月 タブレット端末を活用した外国語通訳クラウドサービスの導入							
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	窓口案内件数（件）	83,891	83,136	79,934	85,000	85,000	
	②							
	③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
重点的に推進		重点的に推進	総合相談窓口は、「区民のコンシェルジュ」として、様々な来庁者に対応しており、また、最近では外国人来庁者も増え需要も高まっており必要不可欠な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会計年度任用職員給与	18,571	報酬	会計年度任用職員給与	23,108	報酬	会計年度任用職員給与	23,108
職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	7,506	職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	9,017	職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	9,437
共済費	会計年度任用職員社会保険料	3,532	共済費	会計年度任用職員社会保険料	4,622	共済費	会計年度任用職員社会保険料	4,827
旅費	会計年度任用職員旅費	212	旅費	会計年度任用職員旅費	319	旅費	会計年度任用職員旅費	321

備考	行政費用では、給与関係費が多くかかっている。給与関係費は、常勤職員及び会計年度職員の人件費である。
問題点・課題	外国籍の来庁者が多くなっており、外国籍の来庁者にも分かりやすい窓口案内を行う必要がある。

問題点・課題の改善策									
	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容			令和7年度に実施した 改善内容および評価			令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	作成した窓口英語の翻訳集などを活用して、外国籍の来庁者への案内のスキルアップを図っていく。			外国籍の来庁者への案内は、日本語が話せない場合に、翻訳アプリや英語の話せる職員の対応となることが多かった。			これまでの対応に加え、窓口英語の翻訳集や「外国人のための生活便利帳」などを活用し、外国籍の来庁者への案内の充実を図る。		
②									
③									
他 施 区 区 の 実 況	（実施 22 区			未実施 0 区			不明 0 区）		
議 会 （ 要 質 問 状 ）	平成14年度決特：総合案内窓口の対応について 平成17年度決特：総合相談窓口の総括、評価について 平成17年度決特：庁舎全体の各フロアへの来客数について								

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-01		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	マスコミへの情報提供等		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	城谷		内線	2131	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-08	マスコミへの情報提供					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38	（ 1963 ）	年度	根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	荒川区の魅力を内外にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。							
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員							
内容	○マスコミへの情報提供 - 区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 - 選挙情報の提供 - 取材対応、取材協力 ○記者会見 - 区の当初予算案と主要施策を毎年1月下旬～2月上旬に発表 （月に1回程度）定例記者会見により区の施策等を発表 - 必要に応じて臨時記者会見を開催 ○行事予定表作成 - 区政情報や地域情報を収集し、取材資料として日刊紙、TV局などに提供 - 一覧表にして取材資料として、職員の掲示板に掲載							
経過	・マスコミへの情報提供は、技術革新により、新たに開発されたツールを導入しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に伴い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 ・ツールの拡大（FAX、メール、ホームページ、SNS等） ・提供先の拡大（日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等、マスコミ各社、記者個人、担当者個人） ・令和6年度プレスリリース配信サービス（PR TIMES）を利用し、WEBニュース等へ提供先を大幅に拡大 ・令和6年11月（滝口区長就任）以降、原則月1回区長定例記者会見を開催し、あわせて荒川区公式YouTubeでライブ配信、アーカイブ配信を実施。							
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	荒川区情報掲載・放映総数	796	857	991	1,100	1,200	新聞・雑誌・TV等に荒川区が掲載・放送された件数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要な事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	記者会見出席者賄	8	報償費	記者会見手話通訳派遣	288	報償費	記者会見手話通訳派遣	446
役務費	危機管理広報研修	660	食糧費	記者会見出席者賄	9	食糧費	記者会見出席者賄	18
	プレスリリース配信サービス	360	役務費	危機管理広報研修	660	役務費	危機管理広報研修	660
委託料	記者会見オンライン配信	1,485		プレスリリース配信サービス	429		プレスリリース配信サービス	429
使用料	新聞クリッピング使用料	2,694	委託料	記者会見ライブ配信	3,564		記者会見映像制作・配信	3,564
備品購入費	記者会見用備品等	525	使用料	新聞クリッピング使用料	2,697		バックボード製作	94
						使用料	新聞クリッピング使用料	3,210

備考	行政費用のうち、物件費の主な内訳は危機管理広報研修660千円、プレスリリース配信サービス429千円、記者会見ライブ配信3,564千円、新聞のクリッピング使用料2,697千円となっている。
問題点・課題	①情報提供先が興味を持つよう提供内容の充実を図り、日頃から荒川区に関心を持ってもらうよう工夫が必要である。 ②マスメディアに対して、プレスリリースや区長定例記者会見など様々な手法を用いて、より積極的に区政情報や荒川区の魅力を発信していく必要がある。

問題点・課題の改善策											
	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容			令和7年度に実施した 改善内容および評価			令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容				
①	区への関心をより高められるよう、積極的な情報発信を行うとともに簡潔明瞭な情報提供を心がけ、掲載につなげる。			区独自施策や新規事業について、記者の視点に立ち、簡潔明瞭な情報提供を行うことで掲載につながるよう努めた。			創意工夫を凝らし、区独自施策や新規事業などの区政情報を効果的に情報提供することで、より区への関心を高め、掲載につなげる。				
②	プレスリリース等に加え、区長の定例記者会見を原則毎月開催することで情報発信力の強化を図る。			プレスリリースや毎月の区長定例記者会見など様々な方法で情報提供を行い、区独自の施策やイベントを周知できた。			引き続きプレスリリースや区長定例記者会見など様々な方法で情報提供を行い、積極的に区政情報を発信していく。				
③											
他 施 区 区 状 実 況	（実施			22	区	未実施	0	区	不明	0	区）
況 （ 要 旨 ）	議 会 質 問 状 況										

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-02		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	ホームページの管理・運用		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	松井		内線	2133	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 8年度 ○ 7年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	平成 9	（ 1997 ）	年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ○ICTを活用して利便性の高い行政サービスを行う。							
対象者 等	インターネット利用者							
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・便利ナビ、ピックアップ、最新ニュース、施設案内、まなBOSAI（防災情報等）、 イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（思い出写真館（アーカイブ写真の活用）等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として収受し、広聴業務として総合相談係が取り扱う。							
経過	平成9年11月 荒川区ホームページ開設 平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入） 平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始 平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等 平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応） 令和元年度 令和2年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等 令和2年7月 ホームページリニューアル 令和7年8月 部分リニューアル（デザイン等変更、AI検索機能）							
必要性	ICTを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。							
実施 方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） ○ホームページの管理・更新（広報課職員・各課職員） ○システム保守（民間委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	ホームページ訪問回数（月平均） (PC、スマホページ合計)	546,910	548,861	507,322	558,000	681,000	閲覧者がホームページを訪れた回数
	②	ホームページ訪問回数（月平均） (スマホページ)	389,545	392,347	347,534	382,000	476,700	閲覧者がスマホからホームページを訪れた回数
③	スマートフォンアクセス数（月平均）	895,467	830,421	770,867	848,000	1,404,500	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		54,223	6,657	6,657	6,946	7,957	40,310	15,253
決算額（8年度は見込み）		53,714	6,656	6,656	6,926	7,955	39,825	15,253
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	アクセス数〔トップページ（年計）〕	1,278,120	1,258,589	733,160	541,171	552,000	486,467	535,100
	アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕	1,483,049	1,892,552	1,735,707	1,328,772	1,355,500	1,151,755	1,267,000

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書・フォト素材等	17	需用費	図書・フォト素材等	17	需用費	図書	17
役務費	仮想基盤利用	303	役務費	仮想基盤利用	3,630	役務費	仮想基盤利用	3,657
委託料	ホームページ保守委託	6,204	委託料	ホームページ保守委託	1,551		AI検索機能利用	2,191
	自動翻訳サービス提供委託	575		ホームページ開発・保守委託	31,505	委託料	ホームページ保守委託	7,388
	仮想基盤構築委託	858		自動翻訳サービス提供委託	144		子どもの遊び場ページ構築委託	2,000
				仮想基盤利用構築委託	462			
				AIサイト内検索機能提供委託	2,191			

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	7,847	7,052	▲ 795	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	7,955	39,825	31,870		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	483	542	59
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	483	542	59
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,235	1,935	700		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,554	▲ 48,270	▲ 31,716
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		17,037	48,812	31,775	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 16,554	▲ 48,270	▲ 31,716
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 16,554	▲ 48,270	▲ 31,716	

備考	行政費用では、ホームページのリニューアル開発と保守委託料として、33,056千円と物件費が多くかかっている。行政収入では、ホームページ広告掲載料で542千円の収入がある。
----	---

問題点・課題	①情報アクセスの利用形態が発展し、デバイスや利用環境によって、ウェブサイト求められるデザインや機能は多様化してきている。時代や利用者の要請を踏まえ、よりわかりやすいウェブサイトを目指していく必要がある。 ②情報量や読みやすさに加えて、アクセシビリティの向上やページの読みやすさなど、全ての閲覧者に配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。また、生成AIへの対応も不可欠である。そのために、職員一人一人のホームページ作成方法への理解や作成技術の向上が必要である。	
--------	---	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	ホームページのリニューアルを機に トップページの構成等を見直し、利 用しやすいホームページを目指す。	リニューアルを経て、トップページ 構成の簡素化、ページID導入による 検索の利便性向上等、利用しやすい ホームページへ改善した。	運用をしていくうえで発生する新 たな課題等を随時改善し、引き続 き分かりやすいホームページを目 指す。
②	マニュアルや研修等で、わかりやす いページ作成の支援を引き続き実践 する。	分かりやすいマニュアル作りや研修 を行い、ページ作成の支援を実践し てきた。	引き続き、マニュアルや研修等 で、わかりやすいページ作成の支 援を実践する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	令和元年決特	ホームページイベントカレンダーについて ホームページの委託費用について SNSの活用について（YouTubeチャンネル登録数）
	令和2年予特	水害時のホームページ情報発信について ホームページリニューアルについて
	令和2年決特	ホームページの検索性・コロナ公表基準・区報・区議会だよりスマホ見やすさ・YouTube 広告・バナー広告

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-03		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☒ 財務	☐ 人事	
事務事業名	あらかわ区報の発行		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	安藤・片山		内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 22	（ 1947 ）	年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。							
対象者等	区民、マスコミ等							
内容	○あらかわ区報の編集・発行 58,000部発行（令和8年4月11日現在） ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4P、8P又は12P、新年号4P・特集号、臨時号4P又は2P ○区報の配布（令和8年6月1日現在） ・新聞折込み配布（約39,900部） ・希望者個別配付（4,410件） ・広報スタンド（区内主要駅等15か所）、コンビニエンスストア他（58か所）、公衆浴場（15か所）等、コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 ○声のあらかわ区報の発行（令和8年6月1日現在） ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ2人、デジCD11人） ・ホームページに音声データ掲載							
経過	平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ） 平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化） 平成27年度 区報希望者配付開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング） 平成27年度 ホームページに音声データ掲載 平成28年度 デジCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ（マチイロ）での配信開始 令和3年度 カタログポケットでの配信開始 令和9年度 紙面をリニューアル予定							
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○入稿・校正作業等（広報課職員） ○制作・配布・声（民間委託）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値（8年度）	
	①	区報HPアクセス数（年間）	137,810	121,745	138,083	150,724	187,100	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	②	区報アプリダウンロード数	4,503	4,751	5,000	5,200	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
③	希望者配付件数（件）	3,928	4,109	4,365	4,700	4,550	配付件数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
継続		継続		区政情報の提供手段として、基盤となる事業であるため、引き続き本事業を確実に実施していく。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			40,014	41,677	41,346	41,516	49,530	55,920	60,763
決算額（8年度は見込み）			34,573	38,046	38,758	40,216	46,317	52,724	60,763
実績の推移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	発行部数		63,800	62,000	62,000	62,000	62,000	58,000	58,000
	折込部数		47,700	44,700	44,700	43,900	42,500	39,900	39,900
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	消耗品	45	需用費	消耗品	46	需用費	消耗品	46	
委託料	区報制作委託	27,877	委託料	区報制作委託	28,137	委託料	区報制作委託	29,878	
	新聞折込	9,964		新聞折込	9,597		新聞折込	9,693	
	声のあらかわ区報委託	982		声のあらかわ区報委託	1,575		声のあらかわ区報委託	1,630	
	封入・スタンド・希望者配布	7,450		封入・スタンド・希望者配布	4,552		封入・スタンド・希望者配布	5,613	
				希望者配布	8,816		希望者配布	13,939	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	16,814	22,668	5,854	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	46,317	52,724	6,407		国庫支出金	294	416	122
		維持補修費	0	0	0		都支出金	147	208	61
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,750	1,645	▲ 105
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,191	2,269	78
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,646	6,221	3,575		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,586	▲ 79,344	▲ 15,758
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		65,777	81,613	15,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 63,586	▲ 79,344	▲ 15,758
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 63,586	▲ 79,344	▲ 15,758

備考	行政費用のうち、物件費の内訳は区報制作委託28,137千円、新聞折込委託9,597千円、声のあらかわ区報製作委託1,575千円、封入・配付・スタンド清掃・希望者配付委託4,552千円、希望者配付8,816千円である。行政収入の内訳は、障害者総合支援法事業補助金624千円、区報広告掲載料1,645千円の収入である。
----	---

問題点・課題	①新聞購読者が減少傾向にある中、区政情報に接する機会の少ない区民に対し、緊急時であっても的確に情報を提供する手段をさらに検討することが必要である。 ②区民が区政に興味・関心を持つとともに、災害時等に必要な情報を得られるよう、特集面を工夫する等魅力的な紙面にする必要がある。 ③紙の価格高騰により、区報製作委託費が増加傾向にある。 ④イベントや施策の増加に伴い掲載する記事量が増加し、紙面の調整が難しい。
--------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区民に身近なSNSを活用し、タイミング・内容を検討しつつ区政情報の発信・拡散を図る	多くの区民が対象になるイベントを、メールマガジン・SNSで時間を考慮しつつ発信した。また、重要度・緊急度の高い内容を特集した。	区民に身近なSNSを活用し、タイミング・内容を検討しつつ区政情報の発信・拡散を図る。
②	積極的に写真、イラストを用いて、区民に見やすいレイアウト・紙面デザインを追及する。	季節や事業の時期に合わせた掲載号を選び、発行することができた。	令和9年度のリニューアルに向け、写真やイラストを積極的に用いた区民に見やすいレイアウト・紙面デザインを検討する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	平成22年1定 平成23年3定 令和2年決特 令和6年決特	区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 区内事業者の活用について 広告掲載について 区報について							

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-04		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	映像による広報の推進		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	宮田		内線	2131	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-02-03	映像広報					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	○区内で開局しているCATVを活用し、区の施策や情報を映像により分かりやすく親しみやすく伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。 ○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。 ○区の「人・町・文化」の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。							
対象者等	区民等							
内容	○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分） ・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 ・番組内容 ①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） ・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区ホームページ・YouTubeで配信 ・手話放送：年10回（第1週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送 ○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ 区の「人・町・文化」の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。							
経過	昭和55年度 「区政記録映画」制作開始 昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称 平成03年09月 区内にCATV開局（情報提供のみ） 平成07年04月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に 平成12年09月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入） 平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始 平成22年04月 「こんにちは荒川区」番組編成を「WeeklyNews」「特集」「荒川区行政ナビ」の3部構成に 平成25年04月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回） 平成27年04月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始 令和3年04月 番組編成を刷新（番組ロゴやキャスターを一新、オープニング等で政策・施策等の紹介）							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託 委託料：134,850,366円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	42.3	40.5	39.6	39.6	43	視聴可能世帯数50,621世帯 区全域127,987世帯
	②	YouTube区公式チャンネルの動画視聴回数（年間）	360,650	352,727	834,963	840,000	360,000	
③	ビデオ広報あらかわ等の貸出数（年間）	155	160	176	180	180	課窓口、図書館・図書SSでの年間貸出数合計	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		区民に区政情報のほか荒川区の様々な魅力を発信するための手段、および災害時の情報発信手段として重要な事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		136,847	134,919	134,919	136,853	136,581	135,275	135,175
決算額（8年度は見込み）		135,619	134,776	134,782	136,720	136,532	135,017	135,175
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	C A T V視聴可能世帯	51,026	50,811	50,740	51,955	50,758	50,621	50,621
	視聴可能世帯の比率（％）	43.4	41.9	42.6	42.3	40.5	39.6	39.6
	広報ビデオ等の制作本数の累計	107	108	109	110	111	112	113

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	271	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	95	需用費	消耗品費・修繕費等	249
委託料	CATV番組等制作費	136,452	委託料	CATV番組等制作費	134,851	委託料	CATV番組等制作費	134,851
				BDレコーダー	72	備品購入	BDレコーダー	75

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	7,284	9,775	2,491	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	136,532	135,017	▲ 1,515		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,146	2,683	1,537		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 144,962	▲ 147,475	▲ 2,513
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	320	320	0
	行政費用合計(b)		144,962	147,475	2,513	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 144,642	▲ 147,155	▲ 2,513
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 144,642	▲ 147,155	▲ 2,513	

備考	行政費用のうち、物件費の主なものは、ＣＡＴＶ番組等制作業務委託に係る費用で、134,851千円となっている。
----	--

問題点・課	①荒川区への転入者やCATV未加入者に、区内で視聴できる「マイチャンネルあらかわ」を知ってもらう視聴のきっかけづくりや、CATV加入者が今後も視聴したいと思うような番組づくりを行うほか、災害時には迅速かつ確かな災害情報発信を行う必要がある。 ②区の事業やイベント等の区政情報を、楽しくわかりやすく伝えていく必要がある。 ③荒川区ならではの魅力や地域の活性化に資する情報等の発信を充実していく。
-------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、様々な媒体を活用して番組の周知を行うほか、災害情報を発信する役割について、番組内で周知していく。	区報、区HP、SNS（X、Facebook）等により番組の周知を行ったほか、災害情報が得られることを番組内で周知した。	引き続き、SNS等の媒体を活用して番組の周知を行うほか、災害情報を得られるツールとしての役割を番組内で周知していく。
②	年代にかかわらず区民の方が興味を持てる内容を中心に区の事業やイベント等をわかりやすく伝えていく。	一週間の出来事、区に関する特集、行政情報の長尺3本を中心に、短尺のミニコーナーを5種類放送し、分かりやすい番組作りに努めた。	幅広い年齢の区民の方に区政情報に興味を持ってもらえるよう、ターゲットを意識しながら番組制作を行っていく。
③	荒川区ならではのテーマをもとに区民が荒川区に愛着を深めるような情報発信を行う。	区長と荒川区シンボルキャラクターが寸劇を交えながら区の事業を紹介する企画を放送し、区の親しみやすさを伝えた。	シティプロモーションの観点から、荒川区の魅力を発信し、地域への愛着を深めるような番組制作を行う。

施 状 況	他 区 の 実 施	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
		実施区：中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・ 北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川
		未実施区：千代田・目黒・世田谷・渋谷

況 議 会	平成21年1定 令和元年決特	地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について 区広報番組におけるスポンサー契約について
----------	-------------------	--

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		02-02-05			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		区勢概要の発行			部課名		政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	
					担当者名		岡村		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-02-04		区勢概要の発行						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 24（ 1949 ）年度			根拠		荒川区広報事務規程			
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために						
		政策		14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
		施策		01 区政に関する情報提供の拡充						
目的		〇荒川区の概要を広く一般に紹介する。 〇区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。								
対象者等		区民、官公署等								
内容		〇区勢概要 ・発行回数年1回（ホームページ上にデータ掲載） ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む）（令和7年度まで冊子作成） ・発行回数年1回、発行部数300部 ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 24年度540円、25年度520円、26年度540円、27年度540円、28年度620円、29年度790円、30年度830円 31年度810円、2年度980円、3年度950円、4年度710円、5年度990円、6年度1,100円、7年度1,300円 ・サイズ 昭和24～31年度B6、32～53年度A5、55～平成5年度B5、6年度～A4								
経過		昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見えて分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 ホームページ上でも公開 令和8年度からは、冊子版の発行を行わず、データ版のみを作成する。								
必要性		区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。								
実施方法		（ ☐ 一部委託 ☒ ）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 編集、レイアウトは広報・シティプロモーション課職員が行う データ作成は委託業者が行う								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)				
	①									
	②									
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
8年度		9年度								
改善・見直し		継続		区政の継続的な基礎データとして必要であるが、印刷物の発行は令和7年度をもって終了とする。						

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			521	546	537	355	386	522	343
決算額（8年度は見込み）			493	479	358	347	385	392	343
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	発行部数		500	500	500	350	350	300	0
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	区勢概要印刷	385	需用費	区勢概要印刷	392	委託料	区勢概要データ作成	343	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,989	4,534	1,545	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	385	392	7		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	470	1,244	774		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,844	▲ 6,170	▲ 2,326
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,844	6,170	2,326	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,844	▲ 6,170	▲ 2,326
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,844	▲ 6,170	▲ 2,326	

※	行政費用では、物件費で区勢概要の印刷製本費392千円となっている。
---	-----------------------------------

問題	経年データを整理する上で重要な刊行物ではあるが、ペーパーレス化を実現しホームページへエクセルデータ掲載できたので、今後は区民や関係者への情報発信方法を検討していく必要がある。
----	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	資料のオープンデータ化、冊子の廃止化に向けた検討を行う。	ホームページへPDFとエクセルデータが掲載し、冊子版の発行は令和7年版で終了とした。	ホームページでエクセルデータを更新しつつ、区民その他(業者等)への周知方法の検討を行う。
②			
③			

其他	(实施	22	区	未实施	0	区	不明	0	区)
----	-----	----	---	-----	---	---	----	---	----

区の実
施状況

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-06		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	区民便利帳の発行		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	安藤・片山		内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-09	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 8年度 ○ 7年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 53	（ 1978 ）	年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区広報事務規程		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。							
対象者等	区民、転入者（転入届時に配付）							
内容	○区民便利帳の発行 ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を発行。 ・区への転入者に、転入届時に配付する。 ・発行部数 20,000部（令和7年度） ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる ○声の便利帳の発行 ・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（90分10巻）またはデジCD（1枚） ・区ホームページに掲載（MP3形式）							
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジCD配付開始 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期 令和3年度 令和3年度版を発行 令和5年度 令和5年度版を発行 令和7年度 令和7年度版を発行 全戸配布をやめ、窓口や希望者への配布とする							
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を発行する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） ○原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報・シティプロモーション課職員） ○便利帳制作、声の便利帳制作（民間委託）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続	継続		区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			22,326	22,136	—	23,134	—	4,835	—
決算額（8年度は見込み）			0	17,549	—	22,445	—	4,540	—
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	発行部数		0	130,000	0	131,000	0	20,000	0
	広告掲載実績（千円）		0	1,240	0	1,640	0	680	0
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	便利帳製作委託	—	委託料	便利帳製作委託	4,332	委託料	便利帳製作委託	—	
	便利帳配付委託	—		声の便利帳製作委託	88		声の便利帳政策委託	—	
	声の便利帳製作委託	—		郵便料	118		便利帳配布	—	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	747	5,541	4,794	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	4,540	4,540		国庫支出金	0	264	264
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	132	132
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	680	680
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	1,076	1,076
		賞与・退職給与引当金繰入額	118	1,521	1,403		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 865	▲ 10,526	▲ 9,661
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		865	11,602	10,737	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 865	▲ 10,526	▲ 9,661
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 865	▲ 10,526	▲ 9,661	

備考	行政費用のうち、物件費の内訳は便利帳製作委託4,332千円、声の便利帳製作委託88千円、便利帳希望者配付郵送料118千円である。行政収入の内訳は、障害者総合支援法事業補助金396千円、便利帳広告掲載料680千円の収入である。
----	--

問題点	①便利帳に掲載されている情報が、荒川区公式ホームページにも掲載されることや、ペーパーレスの観点から作成部数の削減や配布方法を検討する。 ②限られた紙面の中で、行政サービス情報誌としての役割を考慮し、掲載する情報の精査を行う。
-----	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	入稿から校了まで掲載情報の内容の チェックを的確に行い、より区民に 行政サービスが伝わる紙面を目指 す。	入稿から校了まで掲載情報の内容の チェックを的確に行い、より区民に 行政サービスが伝わる紙面を制作で きた。	掲載情報の内容をチェックし、わ かりやすい冊子を目指す。
②	全戸配布を終了し、転入時の配布と 各公共施設等での配布へ切り替え、 ペーパーレス化と事務の効率化を図 る。	全戸配布を終了し、希望者への郵送 や各施設での配布に切り替え、ペー パーレス化と事務の効率化を行うこ とができた。	より実態に沿った部数の精査を継 続し、適切な配布方法を検討す る。
③			
他 状況 の実	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
況 (要旨) 質問状	平成12年3定 平成21年1定	ガイドマップや便利帳による区のPRについて 広告収入のみによる便利帳の作成について	

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-07		戦略プラン	☒ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	その他の刊行物の発行		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	梶・松井		内線	2133	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-02-05		その他刊行物の発行					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 2	（ 1990 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。							
対象者 等	区民、荒川区来訪者							
内容	○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）令和2年度は発行延期。 ・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかしなどを写真で紹介する。 ・ガイドマップあらかわ単体で配布するほか、「わたしの便利帳」にもはさみ込んでいる。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 ○区報縮刷版の発行 ・1年間の区報を縮刷版にして発行する。 ○写真撮影 ・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。							
経過	平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行 平成10年度 隔年発行 平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行 平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月） 平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部） 平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部） 平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期 令和7年度 令和7年度版ガイドマップあらかわ発行							
必要性	・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。							
実施 方法	（ ☐ 一部委託 ☒ ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ☐ ガイドマップの発行…印刷製本契約 ☐ 区施設等写真撮影…写真撮影委託 ☐ 区報縮刷版の発行…直営							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
継続	継続		荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要であるため、継続して実施する。					

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			6年度	7年度	差額	勘定科目			6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費		747	3,022	2,275	行政収入	地方税等		0	0	0
		物件費		110	1,015	905		国庫支出金		0	0	0
		維持補修費		0	0	0		都支出金		0	0	0
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等		0	0	0		使用料及び手数料		0	0	0
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額		118	829	711		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 975	▲ 4,866	▲ 3,891
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)			975	4,866	3,891	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 975	▲ 4,866	▲ 3,891
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 975	▲ 4,866	▲ 3,891	

備考

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	刊行物で活用するために、区内風景の撮影・記録を適切に行う。	区内風景の撮影・記録を適切に行うため、撮影箇所の検討を行った。	刊行物で活用するために、区内風景の撮影・記録を適切に行う。
②	折り方を「マップ折り」に変更し使いやすさを向上させる。情報面にはより大きな写真を掲載し、親しみやすい内容とする。	折り方を「マップ折り」に変更し、利用者が地図を広げやすい工夫をした。情報面のデザインを一新した。	令和8年度は発行無し
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-08		戦略プラン		☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	あらかわ区報 J r. の発行		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	片山		内線	2138	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-02-02	あらかわ区報 J r. の発行					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 17	（ 2005 ）	年度	根拠	荒川区広報事務規程			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことを分かりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。							
対象者等	小・中学生							
内容	○発行概要 - 発行回数 令和3年度から年7回発行（1学期2回、2学期3回、3学期2回） - 発行部数 23,000部 - 配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等 - 体裁 タブロイド版、カラー、4P ○主な内容 - 毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 - 将来の夢企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり（令和6年9月号から、ようこそ！吉村昭記念文学館～吉村昭と文学の魅力～、新今昔ものがたり開始）							
経過	平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行） 平成18年度 年10回発行 平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成） 平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成） 平成25年度 年8回発行 平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部） 平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き） 平成30年度 あらかわ区報ジュニアステッカー作成（1000枚） 令和3年度 年7回発行 令和6年度 今昔ものがたり終了。 ようこそ！吉村昭記念文学館～吉村昭と文学の魅力～、新今昔ものがたり開始							
必要性	区政は、子どもを含めた全ての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報 Jr.」を発行する意義は高い。							
実施方法	（ ☒ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） あらかわ区報 Jr. 制作委託 委託料：8,470,000円 委託先：株式会社交通新聞社							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
推進	推進		子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要な事業であるため、推進する。					

[illegible]

(単位：千円)

勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	4,484	6,549	2,065	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	8,239	8,470	231		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	706	1,797	1,091		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,429	▲ 16,816	▲ 3,387
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	13,429	16,816	3,387	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,429	▲ 16,816	▲ 3,387	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,429	▲ 16,816	▲ 3,387			

供	行政費用では、物件費として、区報 J r. 制作委託が8,470千円となっている。
---	---

問題点・課題	①「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定するため、特集面については、新規のテーマに加え、過去に取り上げたテーマについては視点を変えた内容で紙面を作成する。また、取材先への負担等を考慮したうえで、企画段階から発行まで円滑に進めていく必要がある。出来れば年度当初に年間の企画とスケジュールを決めて指導室及び学校と調整し、紙面を作成する必要がある。 ②4面については、荒川区の取組、ゆかりの人物、歴史や文化財などに関心を持ってもらうことと、子どもたちの関心のあること、子どもの未来へつながる企画等を考える。
--------	---

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	子どもたちが関心を持てるよう、時世に合った特集をタイミングよく発行できるよう、スケジュールを立てる。	区長就任1年を記念した座談会の様子を特別企画として特集する等、時期に見合った内容でスケジュールを調整しながら進めることができた。	より多くの読者に見てもらえるよう、子どもたちにとって有益な特集内容を選定し、円滑なスケジュールで紙面制作していく。
②	区の実情や地域に関心・愛着を持ってもらうとともに、読む力を備える手助けをすることを意識した紙面づくりをする。	区の関係部署や団体の取り組み等を積極的に掲載し、読み手に地域への関心・愛着を持ってもらえるよう意識した紙面づくりを行った。	区の実情や地域に関心・愛着を持ってもらえるよう、子どもたちの取り組みを積極的に紹介する。
③			

其他	(实施 0 区	未实施 22 区	不明 0 区)
----	----------	----------	----------

実況の区画

議 會 質 問 狀 況 (要 旨)	
--	--

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-09		戦略プラン	☒ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	その他広報ツールによる情報発信		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	梶・松井		内線	2133	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-02-07	その他広報ツールによる情報発信					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 28	（ 2016 ）	年度	根拠	荒川区ソーシャルメディア取扱要綱等			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	〇親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（X・Facebook・LINE等）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 〇災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。							
対象者等	インターネット利用者、X・Facebook・LINE・Instagram登録者及びメールマガジン登録者							
内容	〇X・Facebook・LINEを活用した区政情報の提供 ・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催・共催する催し、又は後援する行事等の情報発信 〇メールマガジンを活用した区政情報の提供 ・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信 ・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、Xへ自動配信を実施							
経過	平成23年3月 荒川区広報課ツイッター開始 平成23年4月 荒川区メールマガジン開始 平成27年9月 荒川区フェイスブック開始 平成28年1月 荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携 平成28年4月 「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム(つぶやきデスク)導入 平成30年1月 Youtube本格稼働 令和2年7月 ホームページリニューアルでSNS投稿システムをCMSに含めたため、SNS管理支援システム終了 令和3年7月 荒川区LINE公式アカウント開始 令和6年7月 地域コミュニティアプリ「ピアッザ」荒川区エリア開設 令和7年11月 荒川区公式Instagram開始、荒川区SNSシティプロモーター認定制度開始 令和8年6月 荒川区公式TikTok開始							
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また、災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員)							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	X(旧ツイッター)フォロワー数	12,336	14,747	16,150	18,050	17,000	
	②	フェイスブックいいね数	2,259	2,367	2,640	2,830	2,700	
③	メールマガジン登録者数	4,928	4,805	4,658	4,520	5,000		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			1,122	8,597	5,694	5,533	6,101	6,358	4,048
決算額（8年度は見込み）			1,122	6,180	5,280	5,533	5,841	5,904	4,048
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	X(旧ツイッター)フォロワー数		9,570	10,462	11,104	12,336	14,747	16,150	18,050
	フェイスブックいいね数		1,438	1,970	2,119	2,259	2,367	2,640	2,830
	メールマガジン登録者数		5,206	5,193	5,059	4,928	4,805	4,900	4,520
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	メールマガジン配信	1,771	委託料	メールマガジン配信	1,973	委託料	メールマガジン配信	1,973	
	ソーシャルメディア研修	165		ソーシャルメディア研修	115		ソーシャルメディア研修	440	
	LINEアカウント管理システム運用保守	3,300		LINEアカウント管理システム運用保守	3,300		LINEアカウント管理システム運用保守	1,100	
	LINEアカウント管理システム操作講習	110		LINEアカウント管理システム操作講習	0		多言語情報配信クラウドサービス操作講習	40	
	多言語情報配信クラウドサービス操作講習	0		多言語情報配信クラウドサービス操作講習	20	使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495	
使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495	使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495				

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	6,352	8,564	2,212	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	5,841	5,904	63		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,000	2,350	1,350		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,193	▲ 16,818	▲ 3,625
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		13,193	16,818	3,625	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 13,193	▲ 16,818	▲ 3,625
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 13,193	▲ 16,818	▲ 3,625	

備考	行政費用では、物件費の大部分が委託料となっている。主な内訳として、メールマガジン配信業務委託に1,973千円、ソーシャルメディア研修委託に115千円、LINEアカウント管理システム運用保守委託に3,300千円となっている。
----	---

問題点	①SNSの特性である「拡散力」を最大限活かすために、フォロワー数の更なる増加が不可欠である。
	②区に愛着を感じてもらえるような発信を心掛ける。
	③読まれやすい効果的な投稿を行うため、各所管職員へのSNS研修が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各所管への情報提供を進め、SNSを活用した魅力的な情報発信によるフォロワー数増加を目指す。	各所管によるSNS投稿により、順調にフォロワー数が伸びた。	各所管への情報提供を進め、SNSを活用した魅力的な情報発信によるフォロワー数増加を目指す。
②	各所管が抵抗なく日常的に魅力的なSNS投稿ができるようSNS研修内容の検証と工夫を進めていく。	SNS広報術研修を実施し、各所管の投稿スキルの底上げに向けて意識啓発を図った。	各所管が抵抗なく日常的に魅力的なSNS投稿ができるようSNS研修内容の検証と工夫を進めていく。
③			

其他	(实施	22	区	未实施	0	区	不明	0	区)
----	------	----	---	-----	---	---	----	---	----

況 議 会 （ 要 質 問 旨 ）	令和元年決特	SNSによる情報配信について（Youtube登録数、ツイッター・フェイスブック活用）
	令和2年決特	LINEの導入について
	令和2年11定	新たな情報発信手段の確保
	令和3年2定	LINEを活用した効果的な広報について
	令和3年予特	SNSの活用状況について・LINEの導入について

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	02-02-10		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	シティプロモーションの推進		部課名	政策企画部広報・シティプロモーション課		課長名	鈴木	
			担当者名	横塚		内線	2136	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-03-01		荒川区魅力発信事業					
	01-03-02		ふるさと納税					
	01-03-03		シンボルキャラクターの活用推進					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☒ 7年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	令和 7	（ 2025 ）	年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	荒川区の魅力を発信することで、区内外から「住んでみたい」「住み続けたい」「訪れてみたい」「何度も訪れたい」と思われるまちとなり、その成果として、関係人口の創出、地域産業・地域経済の発展、地域活動の活性化を促進し、好循環を生み出すことにより区の持続的な発展と区民の安心・安全な暮らしを実現する。							
対象者等	区民、来街者、事業者、マスコミ 等							
内容	○荒川区公式SNSを活用した魅力発信事業 - 荒川区公式Instagram、Facebook、TikTok等のSNSを活用し、魅力あるコンテンツを発信する。 - 区公式SNSアカウントの認知度向上を図ると共に、区の魅力を発信してくれる荒川区のファンを区内外に増やすことで、多様な魅力を広く伝える取組を促進する。 ○ふるさと納税事業 - 返礼品を伴う寄附の受入れを行うことで、当該寄附により特別区税流出を補填する。 - 区内外の寄附者が本制度を通じて区の伝統工芸技術や地場産品等に触れることのできる機会の創出につながることから、区のPR及び区内産業の振興に資する機会としても本制度を活用する。 ○荒川区シンボルキャラクターの活用推進 - 荒川区シンボルキャラクター「あら坊」及び妹キャラクター「あらみい」を通じて、区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージや知名度アップを図る。							
経過	令和7年度 区政広報部広報課にシティプロモーション担当配置。 - 総務企画課に兼務し「ふるさと納税事業」「荒川区シンボルキャラクターの活用推進」を担当。 - 荒川区観光振興課Instagramを荒川区公式Instagramにアカウント名を変更し、配信内容を拡充。 - 荒川区公式Instagramキャンペーン2025を実施（令和7年11月21日～令和8年1月20日） - 荒川区SNSシティプロモーター認定制度を開始。 令和8年度 - 政策企画部広報・シティプロモーション課において事務を所管する。 - 荒川区公式SNS（Instagram等）の運用等を委託し、発信体制の更なる強化を図る。 - 区内の鉄道事業者と連携し、体験型ふるさと納税を拡充した。							
必要性	区の魅力を見つけ育て、区内外に広く発信することで、関係人口の創出、地域産業・地域経済の発展、地域活動の活性化を促進し、好循環を生み出すことにより、区の持続的な発展と区民の安心・安全な暮らしを実現することから、必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○荒川区公式SNSを活用した魅力発信事業運営業務委託 ○ふるさと納税業務委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	Instagramフォロワー数		358	5,489	8,000	8,000	荒川区公式Instagramをフォローしているアカウント数
	②	ふるさと納税寄附受入額	44,632,000	60,798,000	80,004,100	118,100,000	118,100,000	ふるさと納税により荒川区が寄附を受け入れた額
③	シンボルキャラクターの商標利用件数（外部）	114	128	152	180	180	これまでの累計	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
重点的に推進	重点的に推進		区の持続的な発展と区民の安心・安全な暮らしを実現する極めて重要な事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額								111,429	70,421
決算額（8年度は見込み）								89,313	70,421
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	Instagramフォロワー数						358	5,489	8,000
	ふるさと納税寄附受入額				6,262,000	44,632,000	60,798,000	80,004,100	118,100,000
	シンボルキャラクターの商標利用件数		52	62	90	114	128	152	180
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
			報償費	チラシデザイン研修講師謝礼	76	報償費	チラシデザイン研修講師謝礼	228	
			報償費	プロポーザル評価委員会謝礼	39	需用費	消耗品・物品修繕・食糧費	724	
			委託料	荒川区公式Instagramキャンペーン運用支援	3,057	役務費	着ぐるみクリーニング・郵送料・スマートフォン	314	
			委託料	荒川区公式キャラクターTシャツデザイン委託	198	委託料	ふるさと納税業務委託	45,119	
			委託料	ふるさと納税業務委託	25,951	委託料	SNS運営業務委託	10,107	
			使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト利用料	8,475	使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト利用料	11,721	
							シンボルキャラクターグッズ作成委託等	2,208	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	19,812	19,812	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	84,042	84,042		国庫支出金	0	18,750	18,750
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	370	370		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	78	78		その他	0	28,236	28,236
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	46,986	46,986
		賞与・退職給与引当金繰入額		4,171	4,171		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 61,487	▲ 61,487
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		0	108,473	108,473	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0	▲ 61,487	▲ 61,487
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		0	▲ 61,487	▲ 61,487	

備考	行政費用のうち、物件費の主な内訳は荒川区公式Instagramキャンペーン運用支援3,057千円や、ふるさと納税業務委託25,951千円、ふるさと納税ポータルサイト利用料8,475千円となっている。
----	---

問題点・課題	・荒川区には多様な魅力があるが、認知度が低く、十分に広く伝わっていない。 ・ふるさと納税制度を活用し、区の魅力ある製品をふるさと納税返礼品にしたり、体験型返礼品を開発することで、区の認知度向上を図る。 ・シンボルキャラクターを通じて区への愛着形成や区の認知度向上を図るため、キャラクターの効果的な活用を図っていく必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新たな情報発信ツールとして、Instagramを活用した荒川区の魅力発信を行う。	アカウント名を「荒川区観光振興課」から「荒川区公式」に名称変更し、発信内容の充実を図り、認知度向上を目的としたキャンペーンを実施した。	Instagram、Facebookの発信内容を充実させるほか、TikTokを開設し、幅広い世代へ区の多様な魅力を発信する。
②	ふるさと納税の本来の趣旨に沿い、区の魅力ある製品等を返礼品として指定するとともに、体験型返礼品の開発等にも努める。	区の魅力ある製品等を返礼品として指定し、体験型返礼品の開発等に取り組んだ。	総務省が発出するガイドライン等に則り、区に魅力を感じて寄附していただける方を増やせるよう努める。
③	シンボルキャラクターについて、使用に係る電子申請の受付を開始するとともに、区の魅力発信の視点から新たな活用方法を研究する。	使用に係る電子申請の受付を開始するとともに、新デザインTシャツを発売し、区の魅力発信につなげた。	制度の適正な運用に努めるとともに、引き続き区の魅力発信の観点から効果的な活用方法を検討する。

他 施 区 状 況 の 実	（実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区）

況 議 会 （ 要 質 問 状 ）	令和6年度定例会・11月会議（戦略的なシティプロモーションの推進について）
	令和7年度定例会・9月会議（シティプロモーションの推進・基本方針の策定について）
	令和7年決特（区の魅力発信について等）
	令和7年度定例会・11月会議（シティプロモーションの推進について）
	令和8年予特（区の魅力発信について等）